

施策	2104 公共交通体系の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	余地有		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指し、コミュニティバス（ふれあいバス）・デマンドタクシー（蔵タク）など便利な公共交通機関の充実等を図る。							
成果指標	ふれあいバス年間利用者数...2022年度に295,000人(現状値222,551人) 蔵タク年間利用者数...2022年度に62,000人(現状値61,098人)							
目 標 達 成 状 況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [人/年]	予定	230,000.00	250,000.00	250,000.00	270,000.00	295,000.00	
		実績	229,647.00	231,385.00	153,053.00			
	成果指標2 [人/年]	予定	62,000.00	62,000.00	62,000.00	62,000.00	62,000.00	
		実績	62,204.00	57,009.00	38,698.00			
		単位コスト	6.35	7.19	10.65			
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	406,945	410,464	447,640	0	0		
	実績	395,115	409,999	412,184	0	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実に対する市民満足度」を45.7%から50%に向上させるためには、利便性の向上が必要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、ふれあいバス・蔵タクとも目標値に到達できなかった。						
	課題	新型コロナウイルスの影響により利用者増加に向けた取り組みの実施にも制約はあるが、更なる利便性向上のための運行内容の見直しなどの対策が必要である。						
	取組方針	令和2年春に実施した見直しの検証・評価をもとに、更なる利便性の向上に向けた運行内容の見直しを行い、利用者数の増加を図る。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	756601	交通防犯課一般経常事務費				2,516	100	
	116801	蔵タク運行事業費				74,928	80	
	116701	ふれあいバス運行事業費				343,948	60	
	775101	ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金				750	0	

単位施策評価表 補表

施策	2104 公共交通体系の充実		
区分	妥当性	妥当	高齢者や学生など、自家用車等を運転できない方の移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を図るため、ふれあいバス、蔵タクの運行が必要である。
	コスト削減の余地	無	現行のふれあいバス、蔵タクの運行内容を維持しつつ、コストの削減の実施は困難である。
	受益者負担	余地あり	ふれあいバス・蔵タクとも、令和2年春の見直しにより運賃の一律化を図ったが、利用状況の精査などによる見直しの検証・評価を行い、その結果によっては、割引内容の見直しなどを検討する余地がある。
	上位貢献度	有効	公共交通体系の充実を図るためには、鉄道だけでは不十分であり、それを補完するふれあいバス、蔵タクの運行は、非常に有効である。
	類似事業の有無	無	現在、市内を運行する乗合の公共交通機関は、鉄道と私立高校の利用が主となる民間バス1路線のみである。
	成果向上の余地	有	ふれあいバスについては、路線・ダイヤ等の見直しや各種利便性向上策を実施することにより、利用者数の増加を図ることができる。
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実に対する市民満足度」を現状値45.7%から目標値50.0%に向上させるためには、公共交通機関の利便性の向上が必要であり、本単位施策の上位施策への貢献度は高い。	
	達成状況	ふれあいバスについては、利用者等からの要望を踏まえ、運行ルートやダイヤの見直しを実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、目標値の年間利用者数250,000人に対して実績値が153,053人と目標値を達成できなかった。 また、蔵タクについては、ふれあいバスと同様に新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響し、目標値の年間利用者数62,000人に対して実績値が38,698人と目標値を達成できなかった。	
	課題	令和2年春に地域公共交通網形成計画に基づく大規模な見直しを実施したが、新型コロナウイルスの影響で利用者数が大きく減少し、見直し効果の評価が十分に実施できない状況であるほか、今後も車内の乗車間隔の確保等の感染予防対策が必要となることから、利用者数の増加に向けた取り組みの実施にも制約はある。 しかしながら、利用状況やご意見・ご要望を踏まえ、更なる利便性の向上のための運行内容の見直しなどの対策が必要である。	
	取組方針	新型コロナウイルスの影響による一定の制約はあるが、利用状況の精査などにより、令和2年春に実施した大規模な見直しの検証・評価を行う。 また、利用者からのご意見・ご要望などを踏まえ、運行ルートやダイヤなどの見直しなどによって利便性を高め、利用者数の増加を図る。	